

第2回かながわの地域日本語教育に係る調整会議 議事録

開催日時	令和8年7月28日（火）14:00～16:00
実施方法	オンライン会議システム「Zoom」
出席委員	神吉 宇一【会長】、中 和子、丸山 伊津紀、中村 貴子、 濱野 光利、藤分 治紀
欠席委員	田口 香奈恵
事務局	国際課、（公財）かながわ国際交流財団（事業受託者）（以下「財団」という。）

【傍聴人・会議内容の公開】

- ・ 本会議はかながわの地域日本語教育に係る調整会議公開要領により原則公開となっており、事務局から当日の会議に傍聴者1名出席の報告がされた。

1. 令和8年度かながわの地域日本語教育に係る調整会議議題について（資料）

事務局から資料について説明

欠席者・田口委員から（議題について）事前聞取りした意見の読み上げ

（事務局：国際課）

- ・ 県民住民の活性化、日本語教室や研修に県民の方、住民の方の参加を促し、裾野を広げることが大切である。
- ・ 日本語教室団体間のつながりが必要である。
- ・ 県は市町村に対してだけではなく、団体の主体的な取組への支援もできるとよい。
- ・ コーディネーターの活動を団体に周知し、好事例を共有していくことが必要である。

2. 議題1：神奈川県 の地域日本語教育の「めざす姿」に向けたアプローチの方向性について

（丸山委員）

- ・ 日本語教室を運営しているが、最近中国の子どもの来日が減少傾向にあると感じている。田口委員から団体間のつながりについて言及があったが、当団体では、日本語、外国人、NPOに限らず、外国ルーツの子どもを含む未就学児や子どものサポートをしている他団体と繋がるが増えてきた。やさしいにほんごのチラシについての相談対応や、紙芝居のようなものの共同制作などを行う動きがある。

（神吉会長）

- ・ 今まで外国ルーツの子どもや外国人支援に携わってなかった団体が一緒に活動をする

ようになってきているということか。外国人や外国ルーツの人々が外国人に特化していない支援の受け皿のある団体にもアプローチができるようになってきているということか。

(丸山委員)

- ・ そのとおりだ。外国人支援に特化していない地域の団体（親子支援の団体等）とのつながりが増えている。実際にある。

(神吉会長)

- ・ 体感的に中国人が減ってきているという話があったが、逆に、地域で急増した外国籍県民の属性や動きについて、県として把握していることはあるか。

(事務局：国際課)

- ・ 直近の動きとして数字を把握していない。財団はどうか。

(事務局：財団)

- ・ 外国人数が急増している地域の把握はできていないが、聞くところでは箱根町が増えている。町の町民課によれば、現在、町の7人に1人が外国人住民という状況にある。ただし、町の人口規模が小さいため、比率として急に上がることはある。
- ・ オンライン教室受講者の居住地や出身国については、これまでと比較し、顕著な変化はない。中国人も受講している状況にある。

(神吉会長)

- ・ 特定技能2号の人が増えてきている。若い人が多く、家族を帯同させる、またはその準備をしているというケースを、急によく聞くようになった。このことについて動きがあればお伺いしたい。
- ・ おそらく、特定技能が多い地域では、帯同家族が急増することになると思われる。現在はまだ子どもが小さい（乳幼児等）ことも考えられるが、家庭言語が日本語ではない子どもたちが潜在的に増え、数年後には、地域の学校で増加し始めるということが起こるのではないかと予想している。情報収集、データ収集を今から始めておく必要があると感じている。
- ・ 東京都文京区内の日本語指導が必要な外国籍の子どもたちの数は2022年以降、その後3年のうちに20倍になっていると聞いた。20倍とまではいかずとも、数倍に急増する地域があるかもしれない。同区の場合、学校側が対応しきれず、摩擦が起きていると聞いた。教員が授業を十分に進められないことで、外国ルーツの子、日本生まれ育ちの子、双方が困っているということだ。
- ・ 制度的には特定技能2号の人々が増えてくるため、こうしたことを見越して考えていく必要がある。

（中村委員）

- ・ 当会は実習生の管理団体、特定技能の登録支援機関であるが、家族帯同を希望する人や、企業側のニーズで技人国の在留資格を希望する人が増えている印象がある。技人国の場合は毎年度更新を行える限りは日本にいられることもあり、実習生が家族帯同として在留資格を切り替えるという事例も増えている。元々多いベトナム人に加え、インドネシア人も増えている。

（神吉会長）

- ・ 帯同家族の増加に対し、企業、管理団体、登録支援機関等は支援を拡充する動きや、市で対応する動きはあるか。

（中村委員）

- ・ 家族帯同は当会の管理外ではあるため、行政書士と直接やり取りするよう案内している。事例では、コミュニティ内の行政書士に依頼し、滞りなく更新ができたと聞いている。その際、当会では、実習の満了の書類作成等の対応をした。

（丸山委員）

- ・ 特定技能については、食品関連分野（外食業分野）について（在留資格認定証明書の交付が）一時停止されたことで、介護分野を希望する学生が増えているが、本当に希望するところは不明のため、今後の歪みが気になっている。希望者に男女差はない。日本に残るためにどのビザを取得するかという話だと思う。帰国できない事情にあるミャンマー人も増えているので。

（藤分委員）

- ・ 箱根にはネパール人が多く居住しているといったように特徴的な地域がある。県内の状況についてある程度俯瞰し、全体の傾向を把握すると同時に、それぞれの地域による特徴を踏まえた上でアプローチをしていく必要がある。
- ・ 宗教的な配慮も必要。女性のイスラム教徒が一定数いるが、外に出て学習に参加する機会が多く持てない傾向があるように感じる。配慮が必要。

（神吉会長）

- ・ エスニックコミュニティは、いろいろな地域できつつあるのか。

（藤分委員）

- ・ コミュニティはある。例えば、バドミントンなどのスポーツをする、宗教施設で集まる、団地などで近隣の住民と互いの理解をテーマにした催しをするなど、エスニックコ

コミュニティごとに様々な取組がある。

- ・ 取組内容によっては、財団の助成制度を活用している。
- ・ コミュニティという表現が抽象的な部分がある。例えば、宗教施設で集まっている人たちはコミュニティとして認識してよいと思うが、その集まりに名前はない。また、飲食店で集まっている人たちは情報交換を行っているが、自然発生的に集まっている。様々なコミュニティの特徴がある。
- ・ SNS で非常に強い影響力を持つ情報発信者、いわゆるインフルエンサーのような人の存在も確認できている。いろいろなコミュニティの方とのつながりを持ちながら日本語教育についての情報を発信していくことがアプローチとして必要だと感じる。

（神吉会長）

- ・ 今回、目指す姿に向けたアプローチを見直す必要がある。潜在的な学習者数がさらに増えるなかで、これまで、コミュニティとのつながりはあったが、日本語学習という観点からの連携が強くなかったと認識している。
- ・ エスニックコミュニティ内で日本語の相互支援はあるのか。
- ・ ベトナム人の学生が同国人のコミュニティ内で技能実習生に日本語を教えていると聞いたことがあるが、他の事例を把握しているか。

（藤分委員）

- ・ コミュニティ内での相互学習については、直接把握できていない。
- ・ 財団がエスニックコミュニティとつながる際には、日本語力が非常に大きな影響を持つ。グループのリーダーかどうかではなく、日本語を流暢に話せる人と接点を持つていく傾向がある。エスニックコミュニティの取組については、聞き取りをしていくと情報が得られると思う。
- ・ コミュニティのなかで日本語のできる人が通訳をする場合がある。その人の同行を通して、自然に言語を習得する場合もある。

（事務局：財団）

- ・ UR 団地内で色々な取組がされている。UR 機構にコミュニティづくりを支援している部署がある。例えば、ムスリムの母親と日本人が関わり、集まり、日本語を教える「ミニ日本語教室」のようなものが散見される。
- ・ 横浜市内の霧が丘団地にはインド人が多く集住している。そこでも自然発生的に支援団体が立ち上がり、日本人が先生となった教室のようなものがある。
- ・ 同世代の 30 代、40 代の子育て世代の母親が子育て事情をムスリムの母親に共有しながら、日本語も学んでもらう場合もある。同じ事例が川崎市内の団地にもある。

（神吉会長）

- ・ 東京都江東区内の UR 団地で子ども向け日本教室がある。UR では、各団地でニーズがあればサポートをする例が複数ある。
- ・ 霧ヶ丘では、日本語教育の専門家の関わりではなく、住民同士の支援体制ができているのか。

（事務局：財団）

- ・ 中心がインド人と日本人で、共生しながら互いに理解しあい、お祭り等を通じてコミュニティづくりをする NPO がある。インド人の入居が増え、高齢化が進む日本人とどのように共生するかというところで、自然発生的に団体が立ち上がった。その中での教室運営として展開されている。

（神吉会長）

- ・ 県の取組の方向性として、民間との連携が一つの課題だということだったが、行政だけでは手が回りきらないところがあると思う。その中で、民間をどう育てていくかという観点も考えると、今のような事例とどう上手く棲み分けていくか、地域全体、民間も含め、どのような支援体制が必要かを考えることは重要なポイントだと思う。

（藤分委員）

- ・ アプローチの方向性を考えるときの観点として、「タイミング」が挙げられる。例えば、子どもが小学校、もしくは保育園、幼稚園に入る段階で、何らかの日本語の壁にあたり、急に勉強をしなければ困る時が来る。例えばそうした際にタイミングよく情報提供ができると、日本語教室で勉強しようという流れになり得る。

（神吉会長）

- ・ 元留学生で現在技人国の在留資格の人は、子どもが学校に入るタイミングで日本に居続けるかどうかを選ぶという話はよく聞く。学校に入るということは、子どもたちの生活基盤が日本に置かれるということで、その先の家族のライフプランにかなり関わってくるということとなる。どこの学校に入れるのかということを考える中で、日本語の壁に直面することが出てくる。子どもは何とかやっていくのかもしれないが、親の方がそこで困難を感じるということはある。

（中村委員）

- ・ 教育的格差も生じている。働くことができて外国人もいれば、家族帯同で、なかなか世帯収入が安定していない人もいる。
- ・ 今後、綾瀬市と日本語学校との提携を強化していきたい。商工会もどのように絡んでいくかがこれからの課題。
- ・ 日本語教室は綾瀬市内では7団体あるうち、日本語学習として機能しているのは2

団体。他の団体は、子どもたちの居場所となっている。とてもいいことだと思うが、子どもたちが勉強したいと思ってもなかなか勉強できる環境にいない、日本語を学習したいと思っても、近くのコミュニティが日本語教育をしていないという現状がある。

- ・ 子どもたちの日本語の習得ももちろんのこと、地域との連携という点で、子どもたちが小学校、中学校までは義務教育で勉強が進むが、高校受験の選択の時点で親がわからないからわからないで終わってしまっている現状がある。親の教育にも関わっていくことができるよう、段階的に支援できる体制を作りたいというのが理想の形だ。どのように踏み込んでいけるかはこれからの課題ではある。関わる親の意識改革も並行していかなければならないという課題が今は上がっている。

(藤分委員)

- ・ 神奈川県は比較的全国に比べ高校進学への支援などが早くから進んでいる。県内各地で高校進学ガイダンスを実施したり、高校進学に関するパンフレットを多言語で作成して配布したりしている。子どもたちへの支援に関しては、日本語をまず教えてから学習を、ではなく、並行して学習と日本語を行っていくという考え方も、ボランティアの方たちに浸透してきている気がしている。
- ・ 進学後などに必要となってくる情報、在留資格や諸手続きに関することなどについても研修の中で取り扱えるとよい。一方で、日本語ボランティアの方たちは、日本語を教えることを通じて交流をしたいと思っているため、生活サポーターをしたいわけではないという考えが根強く根底にあるかもしれない。そのあたりをどのようにほぐしていくのかは、今後の大きな課題だ。

(中委員)

- ・ 1980年代からの活動を振り返ると、南米、中国、帰国者等の当時の1世が高齢期にさしかかっている。1、2年で帰国すると思っていた方々が今も在住する。ライフステージに合わせたその時々への支援が必要であり、ユッカの会では試行錯誤しながら対してきた経緯がある。
- ・ これからは言葉の学習にもその視点を先取りして取り入れる必要性を感じている。
- ・ 今ユッカの会で直面しているのは高齢期の課題。来日直後の日本語学習、その後の生涯学習としての日本語学習について課題があるのではないか。
- ・ 例外はあるが日本語ボランティア教室の場合、日本語を教える部分に重点が置かれており、地域の中でともに生き、文化を共有し、育て合うという視点がまだまだ弱いと思われる。
- ・ 神奈川の地では、日本語を学ぶ場は保障されており、その限りでは地域のボランティアは「日本語」の看板を背負って頑張らなくていいというような雰囲気を作られていくとよいと思う。

(神吉会長)

- ・ 外国につながる子どもたちの受験関連の支援は、神奈川県では早い段階から行っている。そのことが課題になってきているということか。今までの取組の蓄積が様々あるため、更に県中心に市町村に支援を周知していくことが非常に重要だ。

(丸山委員)

- ・ 日本語を教えるだけではなく、人との繋がり、日本語教室に通っていた人たちとの繋がりはどうなっているのかについて、これからの時代、今の時代だからこそ、とても気になるところだ。
- ・ 支援者側のタイミングもライフステージと関わると思う。自身の NPO の活動をサポートしている人は 50 代～70 代がメイン。高校、大学生も増えている。理想を言えば、30 代～40 代の子育て世代が社会と関わってくれば、外国人排斥の問題も含め、当事者目線で声をあげてもらえるのではないかなと思っている。そのためには、企業側のシステムや意識が変わることが必要になると思う。
- ・ 退職予定者がどう社会と繋がるかについて、企業の意識が少しずつ変わってきているのは感じる。もう少し意識変革を目指すことが必要。

(神吉会長)

- ・ まだ外国人と直接接したことがない日本人は多く、報道や風潮を通して怖い思いや、漠然とした不安がある。それらを解消する一つの手立てとして、接点を持つことは重要だと思う。支援者側が外国人、また外国ルーツの人に対し、居場所を作ること、何らかのサポートをするということはもちろん、日本側の住民がそうした場に入っていくことの積極的な意味を考えていく必要があると思う。受け入れる側に対する教育。受け入れる側の体制を整えていくため、半年に 1 回程度でもよいので何らかの形で関わるのが、少しずつ広がってくるといいと思う。

(濱野委員)

- ・ どの自治体でもコミュニティ支援を行っているが、外国籍の住民が増える中で、地域社会の中でしっかり連携、共有、融和をしていくということが大事だ。以前、地域活動と市民活動の事務を担当していたが、地域社会では、ゴミの出し方の問題、防犯灯の位置などがよくある問題だ。小田原市では、11 月 1 日は挨拶をする運動を行っている。身近なところから地域住民と外国籍市民、つながりのある方が接点を持ちながら日本を理解、風習を理解、生活の仕方を理解していく、といった動きが続いていくと、日本語教育の一助にもなると、基礎自治体の職員として思う。

(神吉会長)

- ・ 自治体での取組、草の根での接点の持ち方というのは非常に重要だ。行政としての取組と住民の取組ということがうまく合わさっていくことが大切だと思う。議題として一つ確認しておきたいことが、今後の神奈川の日本語教育を考えたときに、交流、居場所も大切だが、一方で着実に日本語が上手くなる、できるようになるという取組を行わないと、日本語をうまくなりたいと思う人達は地域に出てこなくなると思う。県としてどのように学習の成果について考え、内容、方法、目標というものをどのように設定していくのかについて、踏み込んだ議論をしていく段階にあると思っている。
- ・ 国が「日本語・生活学習プログラム」を創設する話が今出ている。そのあたりの動きを睨みながら、国の方向性が出た段階で、県としては、実効性のある、効果が上がる方法をどう考えていくか。そのなかには、時間と場所を問わないオンラインも含めて考える必要があるだろうと思っている。ただ、オンラインだけで行うのは、モチベーションの維持を考えるとなかなか難しいと思う。やはり一緒に話す相手がいる、この人と話したいからのようなリアルな人間関係のモチベーションというものを同時に作っていくというところが、非常に重要なポイントになると思っている。日本語ができるようになるということを、しっかり保証できる体制を考えていただきたいと思っている。

（丸山委員）

- ・ 中国で主催するオンライン教室に集中的に通い、コミュニケーションが上達した人がある。神奈川県、日本ではない選択肢がある。

（藤分委員）

- ・ 学習に関するレディネスも関係するのではないか。教える側は、各人が学習に関する訓練を受けてきたなかで獲得した観点で学習者を見ていると思う。そうしたことを踏まえて学習者個々の到達目標を考える必要があるのではないか。それぞれの学習者の学習経験を考慮のうえ、到達目標を設定することも必要ではないかと思う。

（神吉会長）

- ・ 学び方は大事だ。外国語を一度も習得したことのない人が始めるのと、ある程度複数の言語ができる方が始めるのでは、やはり個人が持っている学びの戦略も違うため、重要なポイントだと思う。
- ・ オンラインの場合、学習者の母国から母語で説明を行う教室もある。県として新しいものを作ることも発想としてあるかもしれないが、情報をうまく集積・提供し、情報流通はエスニックコミュニティのインフルエンサー等を介すると変わると期待する。

3. 議題2：市町村向けに県が行う支援（モデル事業等）の今後のあり方について

（濱野委員）

- ・ 小田原市では今年度から県主催の事業（専門家による日本語講座）を共催している。2つのレベルのうち、レベル1が始まったところ。当初15人の申し込みを受け、対面とオンラインで参加してもらっている。概ね順調に始まったと思っているが、財団ではどのような受け止め、評価をしているか。今後の日本語教室の在り方の参考になる。

（事務局：財団）

- ・ 応募者が定着し、現時点で順調に進んでいる。他の市町との比較という観点でいえば、小田原市は箱根町などが近いことから、働いている方の応募があったが、仕事の都合で夜間開講でなければ参加が難しいという声をいただいた。開催時間が朝ということもあり、ニーズの不一致の部分は気になるところ。一方で、子育て世帯の方の参加・定着が増えており、ニーズがマッチしたという印象だ。

（神吉会長）

- ・ 近隣に箱根町があるので就労者が多いということは、近隣からも小田原教室に参加しようとしているのか。

（事務局：財団）

- ・ 箱根町はネパール人が宿泊業関係で非常に多く居住している。小田原市と箱根町は車で通勤圏内であり、箱根町の宿泊業に勤めている人が、小田原市内に住んでいる場合もある。

（神吉会長）

- ・ 小田原市は、今後、土日、夜間の開講は検討しているか。

（濱野委員）

- ・ 今回の講座について、募集時は、もう少し多い参加者を希望していた。（現在実施している）平日の午前中であれば、どういった人が来れるか（といった問題がある）。また、夜間だと、子どもが学校に行っている間に来ていた人が来ることができなくなる。土日だと別の弊害があるかもしれない。今回の実施をもとに、将来の実施に向けて様々な時間帯を考えていきたい。

（神吉会長）

- ・ 全国的に就労者が増え、就労者にも地域の教室に来てもらおうとする流れがある。特に、土曜や日曜の開講が増えてきている。

（藤分委員）

- ・ モデル事業は、時間的なコストと金銭的なコストがかかるということを明確に認識していただくための取組といった側面もあると思う。
- ・ 20回の教室を開催する労力、対象者が限定され多くの学習希望者が授業に参加できないといった課題等々は、明確化されるべきことだと思う。日本語教育に関する取組はこのような取組みであるということを自治体職員に理解いただく必要がある。
- ・ 一方で、自治体職員はヒューマンリソースと財政の部分でどこに優先度をどう考えるかということを常に考えており、地域日本語教育についてはなかなか上位に来ない面があると思われる。
- ・ その中でも地域日本語教育コーディネーターなどが継続して活動し、神奈川で教室があまり充実していなかった小田原市に広げることができたというのは非常に大きな成果だ。横展開と言えるかどうかは、同時多発的に教室が発生していない面があり、県としては評価しづらい面があると思う。

（神吉会長）

- ・ 横展開がなかなか難しいという課題について、県で要因を把握しているか。市町村の状況が違いすぎて、A市でやったものをB市には簡単にトランスファーできないということか。汎用性があり、一定の共通性もある気はするが。

（事務局：国際課）

- ・ 規模、人手、財政的な面で自治体の状況に差がある。なかなか進まない自治体の理由は、県としてもぜひ聞きたい。進んでいない、取り組んでいない市町について、取り組みができない要因について聞いてみたい。

（濱野委員）

- ・ 進まない要因は、財政上の優先順位だと考えられる。
- ・ 県内に約7万人の方の潜在的な需要があるというが、当市で実際に募集をしてみると、必要な方になかなか情報が行き渡らず、苦勞をした。
- ・ 個人的な意見になるが、行政としてボランティアに全てを任せることはせず、ボランティアと行政と一緒に伴走していく、協働していく取組があればよい。
- ・ 小田原市はボランティア活動に対する補助金がある。行政とともに活動するスキームが色々な市町村であればよいと思う。

（中委員）

- ・ 日本語は外国人住民にとって、なくてはならないもの。
- ・ 行政と協働で事業ができれば本当に素晴らしい。
- ・ 日本語を学習する場としてまず公的な日本語学校がある。
- ・ そこで基本的な日本語を学び、その後「地域の日本語教室」に参加し、ともに手を携

えて地域の一員となる。そのような認識でユッカの会は活動を続けてきた。

- ・ 私の身近では帰国者 1 世の方々が企画運営をし「中国料理を作り・交流しよう」と市民に呼びかけ 12 回の集いを行ってきた。地域のボランティアの日本語教室での長い交流活動の賜物ではないかと思うところがある。

(神吉会長)

- ・ 教育の場は専門性を持った機関として作っていく。新たに作るのか、どこかと組んで作るのか、いずれにしても、間違いなく必要となる。本来は国を中心に予算拡充を行って進めることではある。
- ・ よいコミュニケーションを地域で重ねていくことで、結果的によい地域が作られていく。このような事柄の成果は見えづらい。数値化、指標化が難しい面がある。

(藤分委員)

- ・ 効果を測るとしたら、その後の学習者がどのような進路を描いたか、会社の中でどのようなポジションについたか、といった継続的な調査を行うしかない。
- ・ 例えば日本の場合、保育園、幼稚園に行った子どもが、その後、行っていない子どもと比べてどうなったか、そのような大規模調査など実施されていない。日本語教育においてもそうした調査は難しいと思われる。何かのつながり、長く付き合っていらっしゃる方がいるとき、どういう進路、キャリアを築かれたかを聞き取ってみるとよいのではないか。一方で、勉強しなかった方との比較も必要になるわけだが、それについては比較できない可能性があると思う。

(中委員)

- ・ あ一すぷらざでカフェの場所を借りて 16 年目になる。ここは誰が来ても、何をしてもよい場。このような場が多くあれば、皆さんが暮らしやすいということを実感できる。
- ・ 何気なく日本語教室の話をすることもある。
- ・ 貴重な情報交換の場にもなっている。
- ・ 人的、費用面で場所の確保についても大変だとは思いますが、このような場が少ない。

(神吉会長)

- ・ ウェルビーイングということかと思う。このような取組は数値化できない。しかし、数値化できないから意味がないということではない。日本語支援も同じだ。外国人の日本語力が高まったから何かが良くなるという単純なものではなく、受入れ側の意識も変わらなければならない。
- ・ 大規模な統計分析をした際、外国人の生活満足度と日本語力に相関はみられなかった。逆にいえば、それだけでは駄目ということ。トータルでの支援が重要。

（藤分委員）

- ・ 行政が外国人住民に情報発信する際、日本語教室の参加者が強力な伝達者となり得る。色々なことが進むなかで日本語教室の存在は行政にとって心強い。日本語教育は個人の能力を上げるだけではなく、情報を伝えるための大きな力になり得る。

（神吉会長）

- ・ 外国人側が困っている意識になりがちだが、困っているのは行政側ということもある。つながりで解消できていることは、一つの成果とできるかもしれない。モデル事業について、今後の方向性は明確には決まっているか。この議論を踏まえて方向性を考えていくのか。

（事務局：国際課）

- ・ 令和9年度以降、10年度以降のモデル事業については現時点で決まっていない。横三地域、県央地域、湘南地域、県西地域と各地域を一周できたタイミングであり、その状況を踏まえ、これまでの成果も含め、今後どのような形でモデル事業を継続するのか、あるいは新しい方法へ見直すべきなのか、ここで考える必要がある。

（神吉会長）

- ・ これまでのモデル事業は市町村に教室を作るということを一つの成果、一つの形にしていたと思うが、一方で、各主体に期待される役割があった。今までのモデル事業で、主体との連携という切り口からモデル化しているものはあったか。
- ・ A市では大学教育機関との連携を軸にしたモデル事業を実施、B町では企業との連携に特にフォーカスして取り組んだ、というような観点はどうか。今まではどちらかという行政がどうするかという話だった。

（事務局：国際課）

- ・ 市と調整の上でモデル事業を実施してきた。団体との連携をテーマにしたモデル事業は実施していない。

（事務局：財団）

- ・ 文科省に対して提出する第1期計画では市町村との連携、第2期計画では企業、大学、日本語学校との連携の強化をするという大枠の中でモデル事業を行っている。

（中村委員）

- ・ 企業と日本で働く外国人をつなぎ、コミュニケーションを円滑にしていくというテーマで、財団と企画を練り、事業を実施した。企業側から高評価をいただいた一方、予算の都合もあり、限られた期間しか実施できなかったことが課題。継続的に学べる

ことが理想。一定の評価はできたと考えている。

(神吉会長)

- ・ 貴重な事例。予算的な課題があったという事だが、例えば企業側に負担していただくことは考えられるか。

(中村委員)

- ・ 企業にも温度差がある。(学習者である)外国人自体の意識も様々であり、一括りにできない。企業としては、費用を全額ではないが、一部負担してもよいという考えが多いが、いざ(学習者側の)手上げとなると、ないこともある。実際は勉強したいという気持ちはあるが、自信がないということもあるようだ。日本語に対する苦手意識が強い実習生もあり、継続した勉強ができるか自信がないようだ。時間と金を割いてまで行うかとなると、そうでない現状もある。

(神吉会長)

- ・ 地域によっては日本語教室運営協議会を作り、企業に会員として参画してもらっているところがある。企業からは会費を徴収しており、運営費に回している。日本語教室の運営自体についても、協議会のメンバーで定期的に議論するというようなことを行っている。メンバーが企業の社員に声掛けするという形をとっている。このような形を作っていくことは考えられるのではないか。大学との連携はどうか。

(事務局：財団)

- ・ 大学連携は二期目に入り重点的に進めている。日本語教育学を担当されている先生や社会学を担当されている先生にターゲットを絞ってアプローチをし、ゲストスピーカーとして、神奈川県日本語教室、地域日本語教室の概要、神奈川県の多文化共生等について講義した。今後は、オンライン教室等に大学生がボランティアとして会話練習等に参加してもらう方向で進めている。日本語教育が専門的に研究されている大学は県内で十数校ある一方で、実際に組める学校には限りがあり、事業の広がり難しいと感じている。また、特定の先生と組めば話が進めやすいが、異動すると話が止まってしまう。

(神吉会長)

- ・ (大学は)組織としての積み重ねがなかなか難しい組織形態になっている。実態として教員や学生に繋がりづらいということはある。NPO等については、可能性はあるのか。外国人支援に必ずしも特化していない団体にも、外国人住民が来るようになっていくという話もあったが、様々な民間団体の取組も含め、地域の形を作っていくということが必要になってくるかと思う。

(丸山委員)

- ・ NPO も含め、多様な選択肢をたくさん作った方がよいと思う。
- ・ 各市町村のモデル事業のその後を考えるということだが、実際に初級レベルには企業で働いている人、外国ルーツの保護者の方で日中は働いていない人など色々な人がいるという理解でよいか。「話せる」ことに至る指導がどのようにできるのかが課題だ。会話クラスのニーズを感じている。どんな方がモデル事業の教室に来ているのか。

(事務局：国際課)

- ・ 子育て中の方、就労中の方等がいる。特に対象に縛りはない。

(事務局：財団)

- ・ 子育て中の方が特に多いが、就労中の人もある。オンライン教室では、夜勤で午前中は時間があるため参加しているという人や、会社がうまくシフトを調整したため参加できるという人もいる。フリーランス、自営のような形で働いている人もいる。

(丸山委員)

- ・ 小さいお子さんがいる保護者の方のニーズは多い。日本語を勉強できる時間がある。子どもが育った時に、自分が働けるようにということではないか。隙間を埋める役割があると認識している。

(神吉会長)

- ・ モデル教室の取組が、どのような部分にプラスの波及をしているのかということについて、市町村でその後を見ていくことは大切かもしれない。

以上